

教職員定数改善の推進および

教育予算の拡充を求める2024年度政府予算についての請願書

紹介議員 (自署)

中村 和雄 印

石岡 美成 印

近藤 昇一 印

窪田 美樹 印

笠原 俊一 印

若井 直彰 印

工藤 茂子 印

金崎 ひさ 印

笹本 貞史 印

星 加代子 印

三浦 大輝 印

印



葉山町議会議長
伊東 圭介 様

教職員定数改善の推進および

教育予算の拡充を求める2024年度政府予算についての請願書

請願の趣旨

改正義務標準法が成立し、小学校の学級編制標準が段階的に35人に引き下げられることが決まりました。しかし、少人数学級の必要性は、中学校においても変わらないことから、小学校に留まることなく実施をすすめていくことが必要です。また、小学校における35人学級の引き下げ、小学校高学年教科担任制はすでにある加配定数を振替として配置している実態もあり、実質的な教員の数は増えていません。この施策を実施するには、すでに配当されている加配定数を堅持したうえで、新たな教職員定数の増員により行われることが大切です。

文科省が2022年度に実施した、「教員勤務実態調査」の速報値が発表されました。結果からは、超過勤務の改善はわずかにとどまり、改めて教職員の超過勤務の実態が浮き彫りになりました。学校に求められる役割が増えていく中で、抜本的な定数改善・人的配置の拡大をしなければ、教職員の超過勤務の課題は解決されません。

学級担任が年度途中で療休・産育休等に入った際、すぐに代わることができるゆとりある教員が学校にいないケースも見受けられます。発達障害の可能性のある子、外国につながるのある子、不登校やその傾向のある子、ヤングケアラー等、多様な背景を持つ子どもたちに対応するため、様々な外部スタッフが配置されつつありますが、そもそも教室で子どもを迎える教員がいないという深刻な事態が起こっており、子どもたちの豊かな学びのためにも、早急な教職員定数の改善が必要です。

さらに、教育を行う学校教育設備の環境改善や安全対策をすすめていくことも必要であり、そのためには義務教育費国庫負担制度を堅持し、教育予算を拡充することが極めて重要です。

こうした観点から、2024年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう、地方自治法第99条の規定に基づき国の関係機関への意見書提出を請願致します。

請願項目

1. 子どもたちの教育環境改善のために、小学校同様、中学校においても35人以下学級を早急に実施すること。
2. 35人以下学級、小学校高学年教科担任制の実施にあたっては、すでに配当されている加配定数を堅持したうえで、教職員定数を増員し対応すること。
3. 学校施設整備費、教材費、図書費、旅費、学校・通学路の安全対策、など教育予算充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。

2023年 5月31日

住所 横須賀市日の出町3-19-16

氏名 三浦半島地区教職員組合 執行委員長 中澤 謙介

(TEL 046-824-2442)